

5. 地域包括支援センターの持続可能な 相談体制のあり方について



加賀市健康福祉部介護福祉課

令和 8 年 9 月 3 日

地域包括支援センターブランチの2つの業務の内容

【目指す姿】

- ① 早めの出会いと身近で相談しやすい拠点
- ② どんな状態になっても地域で暮らし続けられる体制
- ③ 地域での住民主体の生活支援の体制構築

【H27年度～】日常生活圏域に、**地域包括支援センターブランチ**を設置

▼「ブランチ」の2つの業務

1 ブランチ業務

地域の身近な窓口として基幹型地域包括支援センター(直営)につなぐこと

【事業内容】個別相談、基幹型地域包括支援センターへのつなぎ

【機能】24時間365日の対応、必要時の訪問

2 地域福祉コーディネート業務

友人・ご近所・世話焼さん・地域団体等の担い手とのコーディネートや個の支援を通し、地域づくりにつなげること

【事業内容】地域資源の把握・開発、関係者間の情報共有、交流活動の開催支援

【機能】高齢者と地域資源のマッチング機能、地域福祉活動拠点等の後方支援

◆ 地区はそれぞれ、住んでいる人の考えや風習、社会資源が異なる。その特徴を生かし、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるような地域をつくることを目指す。

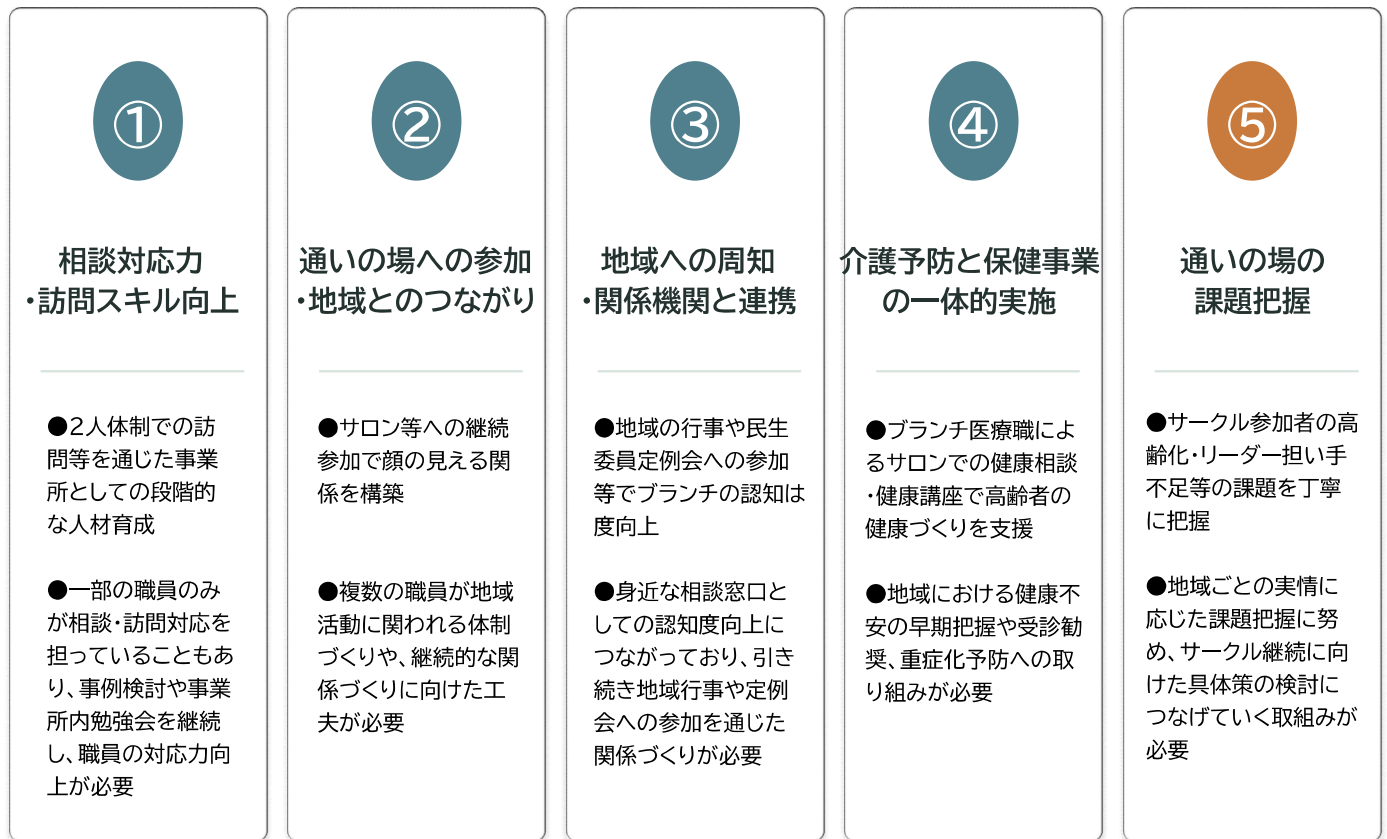
平成27年6月25日 第1回高齢者分科会資料一部改変



大聖寺地区	大聖寺なでしこの家 大聖寺 番場町 29 番地 4 ☎72-1882	南郷地区 小規模多機能ホーム なんごうえがお 上河崎町 オ 120 番地 ☎75-7815	作見地区	小規模多機能ホーム いらっせ松が丘 松が丘 1 丁目 17 番地 8 ☎72-2050	動橋地区 動橋町 イ 19 番地 1 ☎74-1611
	小規模多機能ホーム きょうまち 大聖寺 京町 27 番地 ☎76-5510	三木・三谷・塩屋地区 グループホーム まどい 直下町 イ 32 番地 1 ☎72-5220		小規模多機能ハウス さくみ 作見町 カ 132 番地 1 ☎75-3351	分校地区 分校町 リ 338 番地 1 ☎74-1301
山代地区	山代すみの家 山代温泉 ハ 74 番地 5 ☎77-1505	庄地区 小規模多機能ホーム いらっせ庄 庄町 ル 167 番地 ☎74-5650	片山津地区 小規模多機能ホーム いらっせ湖城 湖城町 3 丁目 125 番地 ☎74-8122	橋立地区 小規模多機能ホーム はしたて 橋立町 イ乙 54 番地 1 ☎75-7384	
	ニーズ対応型小規模多機能ホーム ききょうが丘 山代温泉 桔梗丘 4 丁目 1 番地 1 ☎76-3660	勅使・東谷口地区 小規模特別養護老人ホーム ちよくし 勅使町 ル 75 番地 1 ☎77-3911	金明地区 小規模多機能ホーム きんめい 野田町 タ 8 番地 1 ☎74-7401	山中地区 富士見通りお茶の間さろん 山中温泉 白山町 ノ 14 番地 1 ☎78-2555	

上記以外の地区においては、市の基幹型地域包括支援センターが担当。

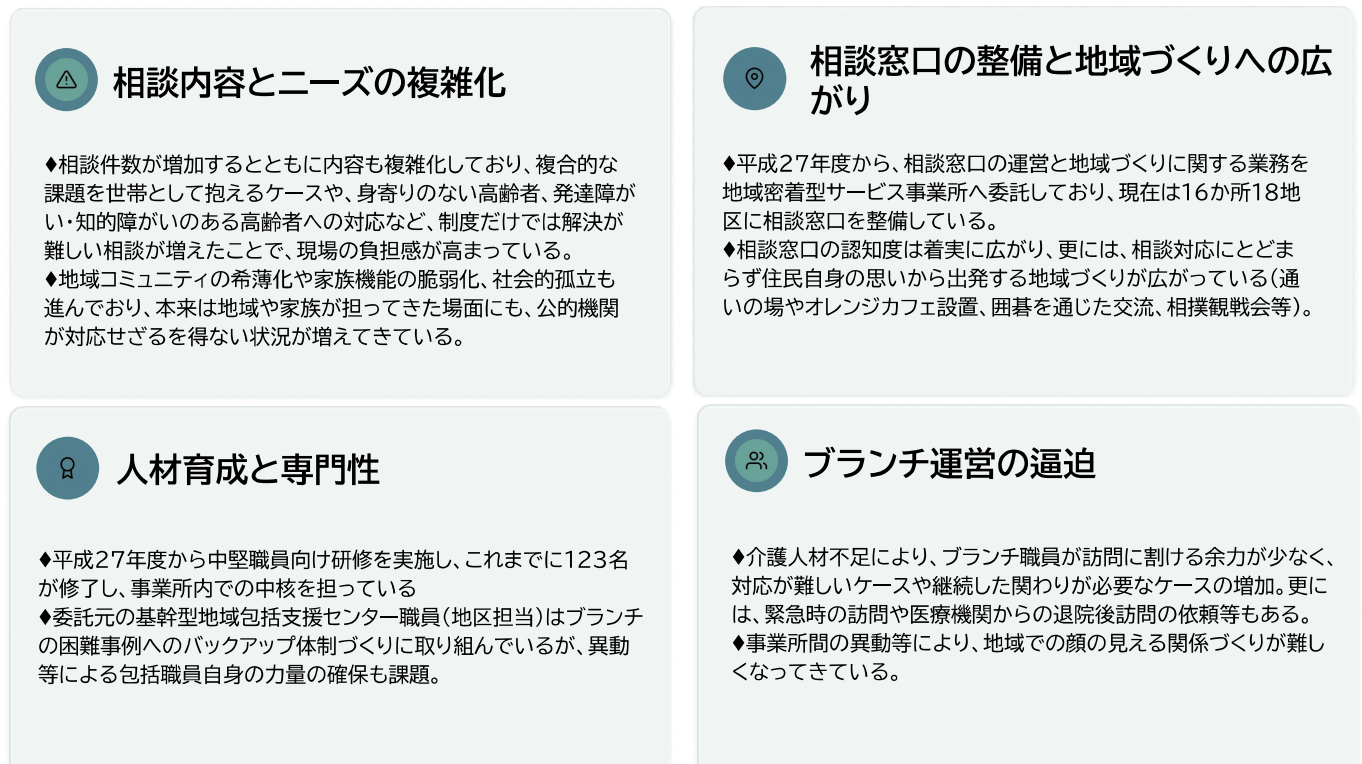
これまでの取り組みを5つの視点で整理



◆ランチ活動は、5つの実践的活動をこれまでも展開し、相談対応力の向上や地域とのつながり強化など一定の成果を積み重ねてきた。

持続可能な相談体制のあり方について

現状と取り組み



『持続可能な相談体制のあり方ワーキング』の通じて検討

今、相談体制を見直さなければ、次の10年で同じ限界を迎える。

2035年

85歳以上人口の
ピーク到来年

6,024人

85歳以上人口
(2025年比+41%)

11年間

平成27年の体制創設
から経過

40.4%

2030年時点の
高齢化率見込み

背景

- 85歳以上人口は2035年にピークを迎え、支援ニーズの最も多い層が今後10年で増加する
- 加賀市の総人口は平成27年(2015年)の67,186人から令和7年(2025年)は61,054人に減少し、高齢化率は33.2%→36.2%に上昇
- 支え手となる20～64歳人口も2025年の28,358人から2035年には23,708人へ約16%減少する見込みで、人口減少に加え担い手不足に拍車がかかる
- 平成27年の体制創設以来、様式・日報の見直しなど運用改善は重ねてきたが、体制の骨格そのものは見直されていない
- 相談内容の複雑化・複合化が進み、介護保険の知識だけでは対応しきれないケースが増加。専門性の確保と新たな人材の育成が課題にもなっている

持続可能な相談体制のあり方について

ねらい

第10期介護保険事業計画の策定に向け、各ブランドが抱える現状・課題を把握し、これからの持続可能な相談体制のあり方を検討し、誰もが安心して暮らせる相談体制の構築を目指す。

取り組み



ブランド事業所職員向け
アンケート調査の実施



地域包括支援センター
ランチを含む持続可能な
相談体制のあり方ワー
キングの開催



介護サービス事業者協会との意見交換

スケジュール

5月～8月(5回程度)

内部協議

助言： 加賀市地域福祉コーディネートアドバイザー
(全国小規模多機能型居宅介護連絡会事務局長)
山越 孝浩氏



8/12

第1回ワーキング

- 加賀市の現状
- 地域包括支援センターの持続可能な相談体制のあり方について
- 目指すべき姿の共有

8月下旬

ブランド事業所職員向けアンケート調査の実施(全職員)



9月初旬(予定)

第2回ワーキング

- アンケート結果から見えてきたこと
- これからの体制について



10月初旬(予定)

第3回ワーキング

- 地域包括支援センターの持続可能な相談体制のあり方の骨子(案)

10月中旬(予定)

介護サービス事業者協会との意見交換